

経済日誌 (7.1~7.31)

国内外

7.1◇レジ袋、有料化スタート

プラスチック製レジ袋の原則有料化を義務づけた制度が全国の小売店で始まった。環境に配慮した素材を使った袋などは対象外で、多くの企業が有料化する一方、外食大手では袋を対象外の素材に切り替えて無料提供するなど、対応は分かれた。消費者の行動がどのように変わるかが注目される。

7.3◇石炭火力、段階的に休廃止へ

経済産業省は、二酸化炭素(CO₂)を多く輩出する非効率な石炭火力発電所について、2030年度までの段階的な休廃止に向けた具体策を検討すると表明した。新たな規制の導入、早期退出への誘導策の創設、太陽光など再生可能エネルギーの利用を加速するルール見直しの3点が柱となる。

7.22◇G o T o、スタート

政府の観光支援事業「G o T o トラベル」が東京都を除く46道府県で始まった。対象から除外した東京都発着の旅行はキャンセル料を政府が補償する。割引予算は全国を13の区域に分けて上限を設定。旅行者が特定の地域に偏ることを防ぎ、東京や復旧が進む豪雨被災地に配慮する。

7.30◇米GDP、年32.9%減

米商務省が発表した2020年4~6月期の実質国内総生産(GDP、季節調整済み)の速報値は、年率換算で前期比32.9%減となった。新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済活動の停滞により、個人消費や設備投資が大きく落ち込み、統計が残る1947年以降で最大のマイナス幅となった。

県内

7.1◇路線価、秋田北22年ぶり上昇

仙台国税局は、相続税や贈与税の算定基準となる2020年1月1日現在の路線価を公表し、県内8税務署の最高路線価のうち、秋田北税務署管内の「県道秋田北インター線通り」が前年より唯一上昇した。同署管内の上昇は22年ぶり。最高額は「秋田駅前通り」で、前年と同額。

7.10◇風雨に強いドローン、開発

鉄鋼加工の東光鉄工(大館市)は、風水害に強い災害対応型のドローン「東光レスキュードローン」を開発した。風速18メートルでも飛行が可能で、悪条件の中でも、災害現場で情報収集や救助活動に当たることができる。2020年は5台、24年には145台の販売を見込む。

7.21◇県内3海域、促進区域に指定

経済産業省と国土交通省は洋上風力発電設備を優先的に整備する「促進区域」に「能代市・三種町・男鹿市沖」、「由利本荘市沖(北側)」、「由利本荘市沖(南側)」を含む4海域を指定した。昨年指定の1海域と合わせて全国の「促進地域」は5海域となり、うち3海域が本県沖となった。

7.28◇独自警戒レベル、設定

県は、新型コロナウイルス感染拡大に備え、1週間当たりの新規感染者数を目安とした、県独自の警戒レベルを設定した。5段階のレベルに分け、段階ごとに県民に注意喚起や要請を行う。50人を超えるレベル5では感染防止に必要な施設の休業・時短営業を要請する。